事例No.	2078
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	宮城県

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT ・研修会・勉強会

事例種類	農林水産業

事例内容・タイトル

デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

98 デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり【宮城県】

事業の概要

○　宮城県では、県内の農山漁村地域におけるアグリテックの導入、データ連携、IoT等ネットワークについて、地域の実情にあったDXを推進し、「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」の実現を目指している。

○　そこで、DXの知識や先進事例について学ぶ研修会やセミナー等を開催するとともに、モデル地区における構想づくりを支援している。

○　後者については、県内でモデル地区を公募し、企画提案により事業者を決定しており、令和３年度は七ヶ宿町及び加美町をモデル地区に設定し、鳥獣被害防止対策や直売所の運営に関するＤＸ構想を策定した。

○　令和４年度も継続して事業を実施しており、モデル地区を大郷町に設定し、構想の策定を支援している。

【参考情報①】 人口：228.2万人
関連URL：　ー

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー


（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。


（宮城県）

高齢化や住民の減少に伴う、産業・生活基盤の脆弱化などの地域課題に対して、効率化・省力化を図ることができるデジタル技術を活用し、活力と魅力のある農山漁村を目指す必要があると考え、ＤＸ構想に至りました。



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



ＤＸ推進に向けた研修会やセミナーの開催、モデル地区のＤＸ構想の策定支援の事業化に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金（令和３年度から３年間）を活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



ＤＸの推進に当たっては、地域が抱える課題や実情を洗い出し、将来のありたい姿を描くことが必要です。ありたい姿に向けて、行政や地域の皆さんが連携して、現場で必要となるデジタル技術を導入していくことが重要だと考えています。

★担当：宮城県農政部 農山漁村なりわい課★

令和3年度事業費　7,000千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府）　3,343千円）